

障害児通所支援について

1 障害児通所支援の支給量について

障害児通所支援の支給量については、「障害児通所給付費に係る通所給付決定事務等について（以下「国事務処理要領」という。）」において次のようにされています。

支給量は、通所給付決定を行おうとする者の勘案事項を踏まえて、適切な一月当たりの利用日数を定めることとしているが、原則として、各月の日数から8日を控除した日数（以下「原則の日数」という。）を上限とすること。ただし、障害児の状態等を鑑み、市町村が必要と判断した場合には、原則の日数を超えて利用することができるものとするが、その場合には支給決定前にその支援の必要性（支援の内容とそれに要する時間等）について、申請者、事業所等に十分確認した上で、必要な日数を決定すること。

本市においては、国事務処理要領の内容を基に、便宜的に最大日数である23日を支給量の上限としています。

2 障害児通所支援を23日／月を超えて利用希望の場合について

2-1 変更後の取扱い

23日／月を超える支給量を希望し、障害児相談支援を利用せずセルフプランを作成する場合は、適切な支給量を支給決定するために勘案すべき事項を確認する必要があります。

そのため、保護者（申請者）は、別添の勘案事項整理票について必要事項を記載し、区役所障害者支援係に提出する必要があります。提出の際に区役所障害者支援係にて内容を確認し、その後に見解・見解を記載します。また、保護者（申請者）は、勘案事項整理票の他に、利用予定の障害児通所支援事業所が作成した、療育支援の目標の他、23日／月を超える療育を提供する目的・内容・必要性等についての意見書を提出する必要もあります。なお、その他必要な事項がある場合には、別に保護者（申請者）に確認させていただくこともあります。

保護者（申請者）から提出されたセルフプラン案、勘案事項整理票により確認した内容と利用予定の障害児通所支援事業所が作成した意見書等を基に、支給量の決定を行います。

2-2 事業所が行うこと

23日／月を超える支給量を希望し、障害児相談支援を利用せずセルフプランを作成する場合は、上記「2-1」に記載のとおり、保護者（申請者）は、セルフプラン案、勘案事項整理票の他に、利用要諦の障害児通所支援事業所が作成した「障害児通所支援支給量超過に関する事業所意見書」を提出する必要があります。

そのため、利用予定の障害児通所支援事業所は保護者からの依頼に基づき「障害児通所支援支給量超過に関する事業所意見書」を作成することになります。

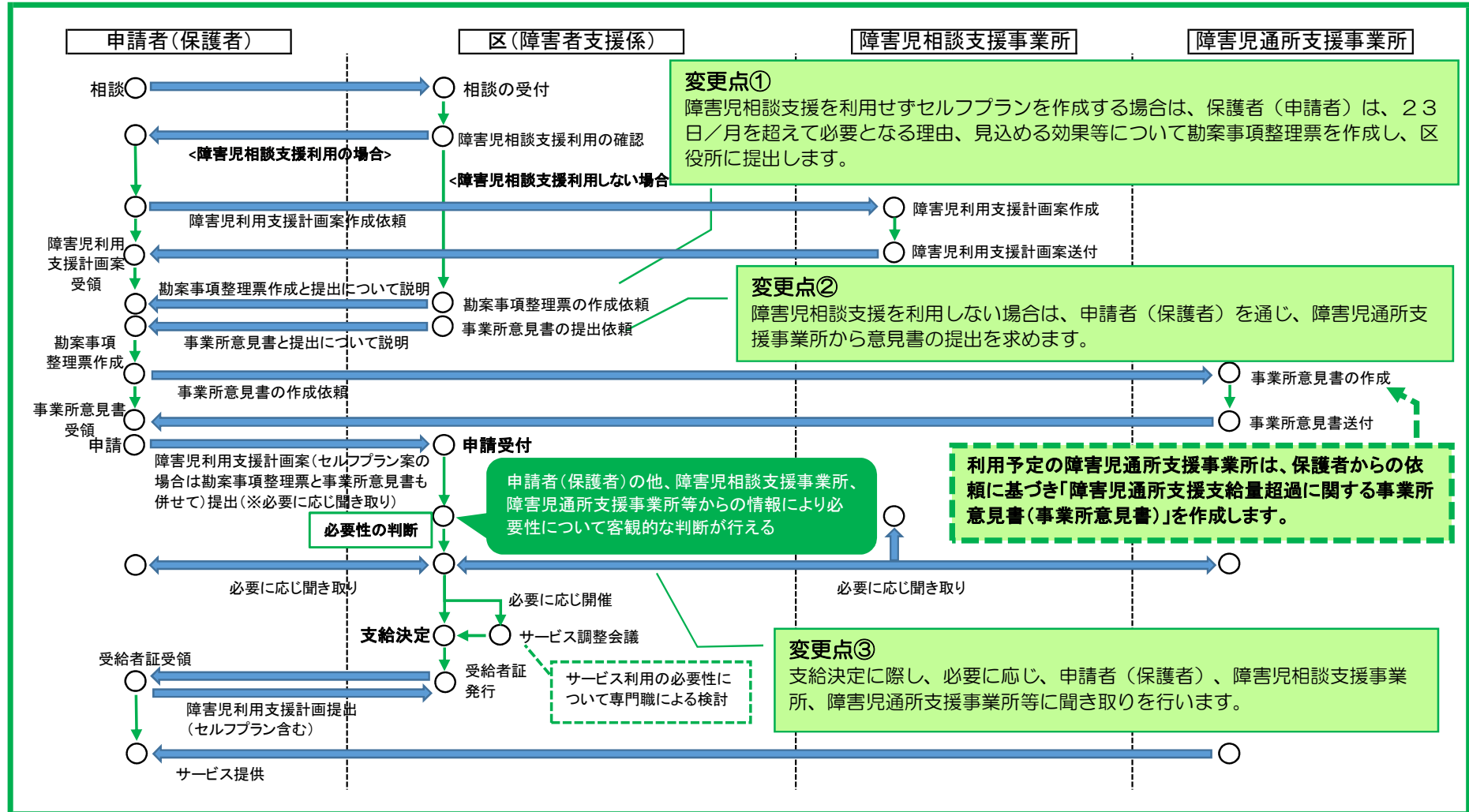
※ 申請に係る手続等の詳細については裏面をご確認ください。

3 障害児通所支援の利用目的について

障害児通所支援は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適正な技術をもって指導、訓練等を行うものとされています。

そのため、主として障害児の家族の就労支援または障害児を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする場合には、障害児通所支援の対象とはなりません。

障害児通所支援における23日/月を超える申請に係るフロー



本市においては、障害児通所支援の支給量上限について、国の原則の日数に基づき、23日/月としています。原則の日数を超えた支給決定に当たっては、国において「支給決定前にその支援の必要性(支援の内容とそれに要する時間等)について、申請者、事業所等に十分確認した上で、必要な日数を決定する」とされていることから、申請者等に23日/月を超える利用となる必要性等を確認する必要があります。申請時に23日/月を超えた支給量を希望される場合は、適切な支給量を支給決定するために必要性等の確認が必要となります。主な変更点は以下の変更点①～③となります。

- 変更点①** 23日/月を超える申請については、障害児相談支援の利用を原則とします。障害児相談支援を利用せずセルフプランを作成する場合は、保護者(申請者)は、23日/月を超えて必要となる理由、見込める効果等について勘案事項整理票を作成し、区役所に提出します。※聞き取りを行うこともあります。
- 変更点②** 23日/月を超える申請において、障害児相談支援を利用しない場合は、保護者(申請者)は、支給決定の参考資料として、利用予定の障害児通所支援事業所に23日/月を超えて療育を提供する目的・内容・必要性等について意見書の作成を依頼し、区役所に提出します。
- 変更点③** 23日/月を超える申請のあった場合は、支給決定に際し、補足で確認が必要となった事項等について、必要に応じ、申請者(保護者)、障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所等に確認することがあります。